

rginal propensity to produce importables, ϵ =the output-elasticity of total demand for importables, σ =the output-elasticity of domestic supply of importables である。経済拡張が資本蓄積, 技術進歩, 人口増加のいずれによるかに応じて, 消費側では σ とか ϵ を増大 (それが pro-trade-biased) または減少 (anti-trade-biased) させるし, 生産側では π とか σ を増大 (anti-) または減少 (pro-) させることをたしかめる。ここに biased expansion つまり国内の生産構造と消費構造の変動の問題が導入されたのである。

ジョンソンの分析の基本は (1), (2) 式に示されるように, 種々の型の economic growth ないし expansion は結局 1 国の所得効果的輸入需要の変化 ((2) 式, ないし (1) 式の $\epsilon_1 R_1$) を来すが, それと外国の同様のものとの相違分だけ貿易収支が変化する (R_{T1})。この貿易差額は資本移動で埋められるか, 両国輸入需要価格弾力性の和 $\eta_1 + \eta_2$ が 1 より大なる限り, 価格の変化 (r_{p1}) によって調整される。従って $\eta_1 + \eta_2 > 1$ なる限り, 永続的国際収支困難 (ドル不足) は発生しないと結論するのである。結局, 輸入需要の変化に力点をおいた所得効果論 (ないし貿易乗数論) と価格効果論との結合という, 伝統的分析の枠内に止まっているものといえよう。彼のねらいがそこに限られていたことは序文からも明らかである。

だがそこにいささか不満を感じる。(a) 米国の速い生産性改善, 高い成長率がドル不足 (つまり米国の出超) を導くのではないかというヒックスの疑問と, (b) 米国の高い成長率はむしろ米国の入超を導くという, ジョンソン (とくに第 4 章) や篠原理論の帰結とは, なお解けない対立である。biased という形で国内構造の変動がとり入れられたことは一步の前進である。だがそれが輸入需要という一面だけに集約されてしまって輸出供給面が脱落させられている。問題は輸入だけでなく輸出もどう変わるか, つまり比較生産費の動態を究明するののでなければならぬ。そしてそれが外国側の特定の構造変動——ジョンソンにおいても多数国モデルが吟味されてはいるが, 2 国モデルと本質的に異なるところなく, 外国側の複雑な構造変動は究明されていない——と結びつくとき, ジョンソンや篠原理論とは異なった結果が得られる可能性が十分にある。とまれ伝統的貿易理論ないし厚生経済学の線上にある分析という殻を破った動的国際経済理論の新展開をこそ有能なジョンソンの今後に期待したい。(なお, ドル不足の再定義の必要を痛感するが, 触れえない。)

伝統的貿易理論の枠内であるとはいえ, 既存理論を整理・統合し, 新しい現実問題に適用し, 正確化と単純化

を果している貢献は大きい。分析を drill する構想力と精緻さには教えられるところが多い。このことは紹介を果しえなかった第 III 編「国際収支」を含めた全章についてあてはまる。厳密な再検討を要請したい 1 書である。

[小島 清]

W. W. ホリスター

『中国の国民総生産と社会勘定 —1950~1957』

W. W. Hollister, *China's Gross National Product and Social Accounts 1950—1957: The Free Press, Glencoe, Illinois, 1958, 161 pp.*

W・ホリスターのこの著作は, アメリカで現在, 革命後中国の国民所得独立推計の作業に従事している 3 つのグループのうちの 1 つの作業成果を代表するもので, 単行書として発表されたのはこれが最初である。他の 2 つのグループの発表された成果は

Alexander Eckstein, "Communist China's National product in 1952", *The Review of Economics and Statistics*, XL, 2, May 1958.

Ta-Chung Liu, "Structural Changes in the Economy of the Chinese Mainland, 1933 to 1952—57," *American Economic Review*, XLIX, 2, May, 1959. である。(また独立推計ではないが, 公式国民所得推計の未発表部分を推定し補足してその全貌を明らかにしようとした作業として, Choh-Ming Li, *Economic Development of Communist China*. University of California Press, Berkeley, 1959 がある。)

1

初めにこれら 3 つの作業に共通する問題点を指摘しておきたい。(但し Ta-Chung Liu の作業については推計の詳細に接していないから以下述べるところは若干の留保が必要である。)第 1 は独立推計の方法そのものに関連する。まず独立推計といっても資料の究極のより所は公式発表統計がいかにありえないが, これを集積し取捨選択し加工するとき最小限度に必要なことは, 個々の統計数字に関連して中国で実際に用いられている定義・計算方法を理解することである。しかしこの点の理解に問題が多く, また多くの明白な誤解がある。次に統計資料の利用に誤りがないとしても, 現在の中国の統計事業の水準, 統計資料公表の程度は決して充分でないから, 国民所得の独立推計のためには著しく多くの欠けた環があらわれる。これを埋めようと試みれば, 多かれ少かれ人

為的な仮定を用いざるをえないが、それは理論的・経験的に何らかの意味をもつ仮定でなくてはならない。しかし実際に採用された仮定にはこのような意味を全く附しえないものが多い。以上の問題点の由来するところは、アメリカにおける中国経済研究の歴史の浅さであろうと思う。3つの作業は事実上アメリカの革命後中国経済研究の大部分を代表しているといつてよい。つまりアメリカの中国経済研究は草創期において少数の beginners が一斉に国民所得推計に飛び込んだわけだが、そこには同じアメリカのソ連国民所得推計作業(Abram Bergson グループによる)が利用した自ら従事したセクター別、要素別、あるいは問題別の十分な統計作業の裾野が存在しなかった。

第2点は推計結果の効用に関連する。これもまたアメリカのソ連国民所得推計作業との比較においてみるとわかり易い。この場合にはソ連の公式推計にかなり明瞭な問題点があり(“1926~27年不変価格”の使用に伴う問題がとくに大きい)、また公表程度もごく僅かで、独立推計によりうける効用は大きかった。しかし中国の公式推計のもつ問題点はソ連のそれ程に重大ではないと思うし、公表度もかなり高まりつつある。いまこれら各種のグループの推計結果を比較してみると次表のとおりであ

	戦前 (10億元)	1952 (10億元)	1957 (10億元)	1952-57 年率成長率 %
1. 中国国家统计局				
a. ソ連式国民所得 1952 不変価格	(1936) 54.4	61.13	93.53	9.2
b. " 当年価格		63.62	93.71	
2. C. M. Li				
a. N. N. P. 1952 不変価格		72.9	111.8	8.9
3. W. Hollister				
a. G. N. P. 1952 不変価格		67.86	102.42	8.6
b. " 当年価格		67.86	114.45	
4. T. C. Liu				
a. N. D. P. 1952 不変価格	(1933) 67.0	71.7	99.9	6.9
b. " 1933 不変価格	(1933) 30.1	31.6	40.7	5.2
5. A. Eckstein N. D. P. 当年価格		65.64		

り、公式統計に深い疑惑をもち(とくに農業収穫統計)これに思い切った修正を加えた T. C. Liu グループを除いて、他のグループの推計結果は少くとも総計としては公式推計とさしたる相異を示さない。これは1つにはかれらが自己の作業結果を公式推計と照合・修正し、場合によってはその1部分をそのまま利用していることによるが、いずれにしても独立推計がさきに述べたような原因で大きい誤差限界をもつと想像されるとき、一体いずれにより多くの信をおいたらよいかという問題が生ずるわけである。

2

以下ホリスターの作業について、問題点の第1の具体例を若干指摘する。最初は公式統計資料を使用するさいのその定義・方法の理解に誤りがある問題である。ホリスターの独立推計は final sales approach に従って進められるから、小売統計、財政統計が資料的骨幹となるが、現在の資料入手状況ではいずれか1つのアプローチを貫き通すわけには行かない。ホリスターの場合に他のアプローチを採用しなければならなかったもっとも重要な環は農家自家消費部分の推定であり、このためには農業セクターの総生産、投入、純生産の各過程が value added approach にそうて推計されねばならなかった。さらにその推計は4つの国民経済勘定(農業ビジネス、非農業ビジネス、家計、政府)の交流関係として示されるから、推計としてはより crude になるが、国民所得の生産面、分配面も一応抑えなければならない。各種の生産統計、労働、賃金統計、利潤統計の理解がここで必至となってくる。しかしこれら各資料の理解にそれぞれ重要な問題がある。本文の順序に従ってみると、

1 農業統計 公式統計の穀物および工業原料作物生産価額が農家庭先価格でなく市場価格で評価されている

とみなし修正を加えるが、これは明らかに誤解である。誤解はかれが総産額の計算方法を明らかにした諸文献を見落したことを別として、「細糧」という公式用語の定義、用法を見誤ったこと(これは米、小麦をあらわす。脱穀ずみと否とは別の概念)、推計上の1重要文献の誤読(『財政』1957年第8号、p. 4の農民の総負担は農業税に限らない。その他に少くとも農民の支払う商工業税をふくむ)等の複雑な原因より生ずる。

2 小売統計 国家统计局が例年発表する全国商品小売統計は一見便利なようできわめて危険なものである。商業機関の全国小売統計は

まだしも、ホリスターの使った非商業機関の小売をふくむ全国小売統計には「農民貿易」という農民相互間の直接交易をふくむ小売部分が入っていて、利用を困難にするからである。小売統計に関係の多い購買力統計についても、その正確な定義がきまったのは漸く1957年6月の国家経済委員会・国家統計会議連合会議以後であって、それ以前の購買力の計算範囲についてはわれわれは確実なことを知らない。購買力として示された各種の数字は著しく conflicting である。このような背景を考慮せずにホリスターが断片的な小売

・購買力の発表数字を集積し利用していることは過度に楽観的な態度であり、結果を信用し難い。このほか農村と農民の混同が行われ、また農産物販売額－農業税・諸負担－予金＋農業貸付＝農民への小売販売額といった方式の計算を行って、農民の主要現金収入源である兼業収入（1954 農家経済調査で全現金収入の3分の1をこえる）の存在を見落している。

3 財政統計 例年詳細に発表される国家予決算統計も仔細に検討すると、用語の定義・計算手続に不明のものがきわめて多いことに注意しなければならない。国营企業利潤にしても、それは損失企業の損失を差引いた残余が掲上されているのか、あるいはグロスで掲上し、損失は支出面で処理しているのか、また「経済建設費」に計上された事業費の詳細な内容（とくに国民所得計算の立場からみて）はどうか、などがその1例である。これらの点にはつよい留保が必要だが、明らかな誤解だと思われるのは農業税関係の取扱いである。年度予決算に計上される農業税収入は、前年度の下半期徴収額＋本年度の上半期徴収額＋本年度下半期の現金による代納分の合計であって、国民所得計算にはそのままでは使えない。第12表にも問題が多い。農業事業税を基本建設費とみなすことも正しくない。

4 労働力・賃金統計 他のグループの推計にもみられたところだが、この取扱いはかなり乱暴である。公式労働力統計の理解において、年末数、年平均数の区別をしていない。集計が登録労働者・職員数をもとにして行われていることに注意しないので、臨時工、常用工の分類に誤りがある。賃金については著しく僅かな数の支払賃金高の情報から産業別平均賃金を導き出そうとする無謀な企てが行われる。（これは農業の主要作物の平均買付価格を推定するのに、若干の地域の買付価格にかんする情報をもってする企てと軌を1にする。）

第2の国民所得推計上の仮定の恣意性については例証する余裕がない。しかしそれは無数にあり、読者は容易にそれを発見しうるであろう。

3

酷評にすぎた嫌いがあるが、それはホルスターの全労働の貢献を軽視するつもりでは決してない。これはより信頼できる国民所得推計の完成への貴重な第1歩をなすものであり、そのための新たな作業の道程がこれにより記されたといつてよい。評者はさきに公式推計との比較において独立推計作業の効用を疑問視したが、その細部の構成については公式推計の発表は今後も控え目であら

うし独立推計に期待するところが大きいにちがいない。ただ現段階の独立推計作業についていえば、推計者が自己の作業結果の誤差限界について明瞭な自覚をもち、かつそれを充分かつ明白に強調すること（ホルスターは冒頭においてこれを行っている）、また独立推計を目的とするのであればそれと平行して、あるいはそれよりもむしろ先に、公式発表資料の精密かつ組織的な検討作業を進めること（前掲 C. M. Li の作業の主部分がこれに相当する）が必要だというのが評者のつよい印象である。

〔石川 滋〕

ベネヂクト・コルダ

『労働生産性の測定』

Бенедикт Корда, «Измерение производительности труда». Москва, Госстатиздат, 1958, стр. 112.

著者はブラーハの経済研究所の統計学主任で、この書物は1956年12月にブラーハで開催された労働生産性についての学術協議会での報告をまとめたものである。

ソヴェトでは、周知のように、過去数年来、労働生産性の測定方法にかんする一連の問題が、活潑な論争のまとなっているが、コルダの書物はこのテーマについての多くのソヴェトの学者の論文ほど論争的でなく、むしろ問題の所在を明らかにすることに重点をおきながら、一応主要な論点に網羅的にふれているので、問題状況を把握するには便利だといえる。しかし、ソヴェトの議論ほど強い論争的性格をおびていないとはいえ、もっぱら問題点の「中立的な」解説に終止しているわけではなく、本書もまた一連の論争問題についての一定の見解を主張していることはいうまでもない。

このような意味で、本書の最も重要な主張と考えられるのは、生産性指数における産出高の大きさを「純生産高」（чистая продукция）もしくは「附加価値」（стоимость прибавленной обработки）によって測定すべきだという主張（本書のロシア語版監修者のバクラノフがかねてから主張していたのと同じの見解）であろう。周知のように、ソヴェトには、バクラノフ、ロゾフスキーなどの純生産高主義者のほかに、現物指標を重視するもの、種々の形の労働指標の支持者（サトゥノフスキー、ロートシュテインなど）および現行の「総生産高」指標をそのまま、もしくは部分的補正を加えて利用すべきだとする人々（ノートキン、クワシャをはじめとする多数意見）とがあるが、コルダはこれらの諸説のうちで最も難点の少ないものとして、純生産高を主張している。